

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 イメージ情報開発株式会社
コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

(氏名) 代永 拓史
(氏名) 百瀬 哲
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
TEL 03-5733-5631

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	813	△0.5	△153	—	△85	—	△108	—
22年3月期	817	—	△92	—	△70	—	△165	—

(注) 包括利益 23年3月期 △101百万円 (—%) 22年3月期 △164百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△13,019.02	—	△12.6	△7.5	△18.9
22年3月期	△19,793.55	—	△16.4	△5.5	△11.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	1,023	811	79.2	97,376.35
22年3月期	1,276	912	71.5	109,562.48

(参考) 自己資本 23年3月期 811百万円 22年3月期 912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△204	△89	△0	148
22年3月期	27	256	△27	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	420	8.2	△10	—	△10	—	△11	—	△1,320.21
通期	900	10.7	30	—	30	—	22	—	2,640.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,900 株	22年3月期	8,900 株
23年3月期	568 株	22年3月期	568 株
23年3月期	8,332 株	22年3月期	8,355 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	694	△11.9	△69	—	△9	—	△80	—
22年3月期	788	△23.6	△62	—	△50	—	△134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9,619.31	—
22年3月期	△16,136.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	1,025		870		84.8	104,443.64		
22年3月期	1,262		943		74.7	113,230.05		

(参考) 自己資本 23年3月期 870百万円 22年3月期 943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
2. 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の業績の数値に係る対前期増減率については記載しておりません。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
4. 当社は、平成23年6月中旬にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
重要な会計方針	32
会計処理方法の変更	34
個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、雇用情勢の冷え込み、デフレの進展等、依然として厳しい状況が続いております。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響も懸念されております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は大企業を中心に回復傾向にありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは既存事業の維持拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」及びL S I・LED製品の販売促進、人材サービスの拡大、スマートフォン関連分野での技術蓄積、デジタルサイネージによる地域活性化サービスの企画等、新たな事業展開に向けた活動を継続してまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の中で当連結会計年度の売上高は813,110千円(前連結会計年度比0.5%減)とほぼ横ばいとなったことに加え、前期に引き続き新規事業展開に対する営業費用が発生したこと等により、営業損失153,691千円(前年同期は営業損失92,157千円)、経常損失85,869千円(前年同期は経常損失70,411千円)となりました。また、本社移転の計画に基づき移転関連費用7,634千円、本社建物内装設備の減損損失9,218千円を計上したこと等により、当期純損失は108,474千円(前年同期は当期純損失165,375千円)となりました。

なお、本社移転に関する詳細につきましては、平成23年5月13日に開示いたしました「本社移転ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング／設計／構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、企業のIT投資に対する需要が未だ本格的な回復には至らず、売上高は264,132千円、セグメント利益は67,253千円となりました。

〔運用／保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前連結会計年度における顧客の減少の影響は存在するものの、大型の保守案件を遂行したこと等により、売上高は211,738千円、セグメント利益は36,498千円となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、電子機器販売の増加等により売上高は163,259千円となりましたが、新規事業展開による営業費用増の影響等から、セグメント損失は47,566千円となりました。

〔BPO／サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、新規サービス展開のため売上高、営業費用とも増加したこと等により、売上高は173,979千円、セグメント損失は67,234千円となりました。

次期の見通し

既存事業の拡大を図るとともに、商品販売事業及びBPO／サービス事業での新規サービス提供による増収に加え、本社移転等に伴う営業費用の圧縮により、黒字転換となる見通しであります。

平成24年3月期の売上高は900百万円(当連結会計年度比10.7%増)、営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円(当連結会計年度は営業損失153百万円、経常損失85百万円)、当期純利益は22百万円(当連結会計年度は当期純損失108百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は767,592千円(前連結会計年度末比28.9%減)となりました。主な内訳は現金及び預金551,745千円、売掛金176,703千円であり、新規事業への投資、損失の計上等に伴う現金及び預金の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は256,251千円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。主な内訳は投資有価証券129,048千円、敷金及び保証金78,581千円であり、株式会社パンカク、ストリートメディア株式会社への出資による投資有価証券の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は133,743千円(前連結会計年度末比45.6%減)となりました。主な内訳は買掛金60,459千円、賞与引当金21,713千円であり、大型案件の遂行に伴い前連結会計年度末に計上されていた買掛金の支払を行ったことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は78,760千円(前連結会計年度末比33.1%減)となりました。内訳は退職給付引当金77,160千円が大部分を占め、従業員の退職に伴い当該引当金の残高が減少しております。

純資産の残高は811,339千円(前連結会計年度末比11.1%減)となりました。損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な変動要因であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により204,632千円、投資活動により89,307千円、財務活動により19千円それぞれ減少しました。その結果、資金の残高は148,822千円(前連結会

計年度末比293,958千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は204,632千円減少(前連結会計年度は27,866千円増加)しました。これは主に、損失の計上及び仕入債務の支払に伴う資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は89,307千円減少(前連結会計年度は256,776千円増加)しました。これは主に、投資有価証券の取得に伴う資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払により資金は19千円減少(前連結会計年度は27,164千円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	79.2	73.4	85.4	71.5	79.2
時価ベースの自己資本比率(%)	121.8	99.4	45.4	58.7	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.01	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,877.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は前連結会計年度より連結決算を開始しております。そのため、平成19年3月期より平成21年3月期までは個別ベースの財務数値、平成22年3月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は平成19年3月期より平成21年3月期までは貸借対照表、平成22年3月期以降は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、前期に引き続き、厳しい経営環境の中で内部留保の減少が続いている状況等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましても、内部留保が配当に十分な水準に至らない見通しであることから、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何

らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ①当社グループの売上の10.7%は三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアの不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業ならびに医療機関に対するサービス提供を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」「医療法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

先端テクノロジーとビジネスへの活用力を堅持し、これを強みとした独創性のある総合サービスを提供し続けることで、社会とともに発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

サービス品質の向上と新規事業の創造による収益性の向上と事業領域の拡大を目標としており、売上・営業利益の増額と利益率の改善、ROE(株主資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業に対するIT支援を基盤とし、特に商品販売事業及びBPO/サービス事業を成長分野として位置づけ、新たなサービスの創造とマーケットの開拓によりビジネス展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開を図ります。この実現に向け、当社の最大の強みである技術力の向上と蓄積、プロジェクト推進力、営業力、サービス開発力の強化を課題とし、そのための継続的な人材育成及び体制整備を図ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,526	551,745
受取手形	12,841	756
売掛金	168,622	176,703
商品	3,233	4,655
仕掛品	4,018	228
貯蔵品	189	173
前払費用	24,908	18,620
繰延税金資産	1,922	—
その他	20,322	16,248
貸倒引当金	△2,418	△1,539
流動資産合計	1,079,165	767,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	14,910
減価償却累計額	△11,835	△13,879
建物(純額)	11,343	1,031
工具、器具及び備品	58,588	55,548
減価償却累計額	△43,760	△45,742
工具、器具及び備品(純額)	14,828	9,806
土地	771	771
有形固定資産合計	26,942	11,608
無形固定資産		
ソフトウェア	22,312	24,301
のれん	3,680	1,840
その他	—	330
無形固定資産合計	25,992	26,472
投資その他の資産		
投資有価証券	54,065	129,048
従業員に対する長期貸付金	1,238	628
敷金及び保証金	82,801	78,581
保険積立金	6,298	6,281
破産更生債権等	76,735	6,930
長期前払費用	—	165
貸倒引当金	△76,736	△3,465
投資その他の資産合計	144,403	218,170
固定資産合計	197,338	256,251
資産合計	1,276,504	1,023,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,562	60,459
未払金	13,291	9,797
未払費用	15,021	13,460
未払法人税等	10,409	2,440
前受金	11,817	16,630
賞与引当金	32,453	21,713
移転費用引当金	—	1,831
その他	6,288	7,410
流動負債合計	245,844	133,743
固定負債		
退職給付引当金	92,653	77,160
負ののれん	25,132	—
受入敷金保証金	—	1,600
固定負債合計	117,785	78,760
負債合計	363,629	212,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	38,727	△69,746
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	920,276	811,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,401	△462
その他の包括利益累計額合計	△7,401	△462
純資産合計	912,874	811,339
負債純資産合計	1,276,504	1,023,843

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	817,104	813,110
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	426,984	493,794
製品売上原価	426,984	493,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,419	3,233
当期商品仕入高	119,532	101,705
合計	122,952	104,938
商品期末たな卸高	3,233	4,655
商品売上原価	119,719	100,282
売上原価合計	546,704	594,077
売上総利益	270,400	219,032
販売費及び一般管理費	※1, ※2 362,557	※1 372,724
営業損失(△)	△92,157	△153,691
営業外収益		
受取利息	4,698	995
受取配当金	3,163	—
受取保険金及び配当金	—	2,790
受取賃貸料	—	22,012
受取手数料	600	250
助成金収入	2,410	9,554
負ののれん償却額	12,566	12,566
有価証券売却益	—	7,795
保険返戻金	—	11,140
その他	508	3,135
営業外収益合計	23,947	70,240
営業外費用		
自己株式取得費用	21	—
為替差損	1,875	1,541
創立費償却	305	—
有価証券償還損	—	536
その他	0	340
営業外費用合計	2,202	2,418
経常損失(△)	△70,411	△85,869
特別利益		
投資有価証券売却益	3,401	—
貸倒引当金戻入額	42	1,474
負ののれん償却額	—	12,566
特別利益合計	3,444	14,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13,677	7,669
前期損益修正損	※3 5,122	—
損害賠償金	4,095	443
貸倒引当金繰入額	50,193	3,559
減損損失	—	※4 9,218
本社移転費用	—	7,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,087
その他	—	951
特別損失合計	73,088	33,564
税金等調整前当期純損失(△)	△140,056	△105,392
法人税、住民税及び事業税	11,852	1,193
過年度法人税等戻入額	△2,271	△33
法人税等調整額	15,737	1,922
法人税等合計	25,318	3,081
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△108,474
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△165,375	△108,474
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△108,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,939
その他の包括利益合計	—	※6 6,939
包括利益	—	※5 △101,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△101,534
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		467,050		467,050
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		467,050		467,050
資本剰余金				
前期末残高		510,270		
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
利益剰余金				
前期末残高		263,954		38,727
当期変動額				
剰余金の配当		△20,997		—
連結範囲の変動		△38,854		—
当期純損失(△)		△165,375		△108,474
当期変動額合計		△225,226		△108,474
当期末残高		38,727		△69,746
自己株式				
前期末残高		△88,713		△95,771
当期変動額				
自己株式の取得		△7,057		—
当期変動額合計		△7,057		—
当期末残高		△95,771		△95,771
株主資本合計				
前期末残高		1,152,560		920,276
当期変動額				
剰余金の配当		△20,997		—
連結範囲の変動		△38,854		—
当期純損失(△)		△165,375		△108,474
自己株式の取得		△7,057		—
当期変動額合計		△232,284		△108,474
当期末残高		920,276		811,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,014	△7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	△7,401	△462
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,014	△7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	△7,401	△462
純資産合計		
前期末残高	1,144,546	912,874
当期変動額		
剰余金の配当	△20,997	—
連結範囲の変動	△38,854	—
当期純損失（△）	△165,375	△108,474
自己株式の取得	△7,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	6,939
当期変動額合計	△231,671	△101,534
当期末残高	912,874	811,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△140,056	△105,392
減価償却費	16,870	17,236
負ののれん償却額	△12,566	△25,132
のれん償却額	1,840	1,840
減損損失	—	9,218
その他の償却額	305	11,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,418	△74,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,682	△10,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,129	△15,492
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,831
受取利息及び受取配当金	△7,802	△3,786
補助金収入	△2,410	△9,554
前期損益修正損益 (△は益)	5,122	—
損害賠償損失	4,095	443
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,677	7,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,401	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,795
有価証券償還損益 (△は益)	—	536
売上債権の増減額 (△は増加)	43,609	4,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,931	2,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,638	△96,102
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△76,735	69,805
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	1,600
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,727	7,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,497	2,147
その他	—	159
小計	30,858	△209,775
利息及び配当金の受取額	7,802	3,786
補助金の受取額	2,410	9,554
損害賠償金の支払額	△4,095	△443
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,110	△7,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,866	△204,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△177
有価証券の取得による支出	—	△50,116
有価証券の売却による収入	—	57,375
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,934	△746
無形固定資産の取得による支出	△13,779	△12,854
投資有価証券の取得による支出	△95,698	△75,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	298,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266	—
貸付金の回収による収入	587	598
敷金及び保証金の差入による支出	△32,982	△8,701
敷金及び保証金の回収による収入	648	997
その他	△330	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,776	△89,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,057	—
リース債務の返済による支出	△799	—
配当金の支払額	△19,307	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,164	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,478	△293,958
現金及び現金同等物の期首残高	185,302	442,781
現金及び現金同等物の期末残高	*1 442,781	*1 148,822

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NSセミコン株式会社 イクオス株式会社 なお、当連結会計年度において、NSセミコン株式会社は株式取得により、イクオス株式会社は新規設立により新たに連結子会社に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 —— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④移転費用引当金 本社事務所の移転に係る諸経費の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は18,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 創立費は支出時に全額費用計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 —————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,135千円増加、税金等調整前当期純損失は6,223千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
—	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">69,365千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,772千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">35,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,591千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">46,574千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,379千円</p> <p>※3 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。 —</p>	役員報酬	42,950千円	給与手当	69,365千円	法定福利費	15,772千円	営業支援費	44,882千円	不動産賃借料	35,062千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,591千円	ソフトウェア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	46,574千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">71,677千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,060千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">25,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,956千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">26,160千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>—</p> <p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (本社事務所)</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>東京都 港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株式に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">△164,762千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△164,762千円</td></tr> </table> <p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,342千円	給与手当	71,677千円	法定福利費	18,060千円	営業支援費	15,678千円	不動産賃借料	25,518千円	賞与引当金繰入額	4,273千円	退職給付費用	3,477千円	減価償却費	2,956千円	ソフトウェア償却	1,110千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	26,160千円	用途	種類	場所	事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都 港区	建物	8,269千円	工具、器具及び備品	949千円	計	9,218千円	親会社株式に係る包括利益	△164,762千円	少数株主に係る包括利益	—	計	△164,762千円	その他有価証券評価差額金	612千円	計	612千円
役員報酬	42,950千円																																																																		
給与手当	69,365千円																																																																		
法定福利費	15,772千円																																																																		
営業支援費	44,882千円																																																																		
不動産賃借料	35,062千円																																																																		
賞与引当金繰入額	8,179千円																																																																		
退職給付費用	2,702千円																																																																		
減価償却費	3,591千円																																																																		
ソフトウェア償却	1,186千円																																																																		
のれん償却額	1,840千円																																																																		
諸手数料	46,574千円																																																																		
役員報酬	61,342千円																																																																		
給与手当	71,677千円																																																																		
法定福利費	18,060千円																																																																		
営業支援費	15,678千円																																																																		
不動産賃借料	25,518千円																																																																		
賞与引当金繰入額	4,273千円																																																																		
退職給付費用	3,477千円																																																																		
減価償却費	2,956千円																																																																		
ソフトウェア償却	1,110千円																																																																		
のれん償却額	1,840千円																																																																		
諸手数料	26,160千円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
事業用資産 (本社事務所)	建物 工具、器具及び備品	東京都 港区																																																																	
建物	8,269千円																																																																		
工具、器具及び備品	949千円																																																																		
計	9,218千円																																																																		
親会社株式に係る包括利益	△164,762千円																																																																		
少数株主に係る包括利益	—																																																																		
計	△164,762千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	612千円																																																																		
計	612千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501	67	—	568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 845,526千円	現金及び預金 551,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △402,745千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △402,922千円
現金及び現金同等物 442,781千円	現金及び現金同等物 148,822千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサルティング/設計/構築 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	—	817,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104	—	817,104
営業費用	218,229	178,462	204,081	98,250	699,024	210,236	909,261
営業利益又は営業損失(△)	75,530	30,387	△15,538	27,699	118,079	(210,236)	△92,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999	970,505	1,276,504
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747	7,963	18,710
資本的支出	—	—	23,299	373	23,673	1,560	25,233

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) コンサルティング/設計/構築・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2) 運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3) 商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売等
- (4) BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済関連サービスの提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,236千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(970,505千円)の主なものは、親会社の現預金、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築事業の売上高は21,186千円、営業利益は8,521千円増加し、運用/保守事業の売上高は49,809千円、営業利益は10,279千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

[コンサルティング/設計/構築]

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

[運用/保守]

- ・システムの運用及び保守の業務受託

[商品販売]

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

[BPO/サービス]

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104
セグメント利益又は 損失(△)	75,530	30,387	△15,538	27,699	118,079
セグメント資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999
その他の項目					
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	23,299	373	23,673

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	264,132	211,738	163,259	173,979	813,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,455	9,455
計	264,132	211,738	163,259	183,434	822,565
セグメント利益又は 損失(△)	67,253	36,498	△47,566	△67,234	△11,049
セグメント資産	78,489	24,990	112,511	59,739	275,730
その他の項目					
減価償却費	939	255	7,970	1,997	11,162
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	5,097	6,726	1,776	13,600

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,104	822,565
セグメント間取引消去	—	△9,455
連結財務諸表の売上高	817,104	813,110

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,079	△11,049
全社費用(注)	△210,236	△142,642
連結財務諸表の営業損失(△)	△92,157	△153,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,999	275,730
全社資産(注)	970,505	748,113
連結財務諸表の資産合計	1,276,504	1,023,843

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	10,747	11,162	7,963	6,073	18,710	17,236
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,673	13,600	1,560	—	25,233	13,600

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	87,061	コンサルティング/設計/構築 運用/保守

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントにおいて該当事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりであります。

(減損損失の金額及び内容)

本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,218千円を減損損失として特別損失に計上したものであります。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	1,840	—	1,840
当期末残高	—	—	1,840	—	1,840

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	—	—	25,132	—	25,132
当期末残高	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	109,562円48銭	97,376円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△19,793円55銭	△13,019円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	912,874	811,339
普通株式に係る純資産額(千円)	912,874	811,339
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△165,375	△108,474
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△165,375	△108,474
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355	8,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,456	537,463
受取手形	9,817	—
売掛金	160,055	113,282
商品	2,305	2,250
仕掛品	4,018	228
貯蔵品	189	173
前払費用	24,346	13,760
繰延税金資産	1,922	—
その他	19,000	818
貸倒引当金	△2,302	△905
流動資産合計	1,026,809	667,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	14,910
減価償却累計額	△11,835	△13,879
建物(純額)	11,343	1,031
工具、器具及び備品	58,214	54,989
減価償却累計額	△43,676	△45,480
工具、器具及び備品(純額)	14,538	9,508
土地	771	771
有形固定資産合計	26,653	11,310
無形固定資産		
ソフトウェア	22,312	24,301
のれん	3,680	1,840
その他	—	330
無形固定資産合計	25,992	26,472
投資その他の資産		
投資有価証券	54,065	129,048
関係会社株式	41,255	90,000
従業員に対する長期貸付金	1,238	628
関係会社長期貸付金	—	70,000
敷金及び保証金	80,423	46,356
保険積立金	6,298	6,281
破産更生債権等	76,735	6,930
長期前払費用	—	165
貸倒引当金	△76,736	△28,471
投資その他の資産合計	183,280	320,939
固定資産合計	235,926	358,723
資産合計	1,262,736	1,025,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,651	19,905
未払金	8,318	5,658
未払費用	13,681	10,675
未払法人税等	—	2,149
前受金	10,725	10,117
預り金	3,202	—
賞与引当金	32,453	21,713
移転費用引当金	—	1,831
その他	2,618	6,649
流動負債合計	226,650	78,701
固定負債		
退職給付引当金	92,653	76,868
固定負債合計	92,653	76,868
負債合計	319,303	155,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,285	△12,862
利益剰余金合計	69,285	△10,862
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	950,834	870,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,401	△462
評価・換算差額等合計	△7,401	△462
純資産合計	943,432	870,224
負債純資産合計	1,262,736	1,025,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	788,395	694,381
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	426,984	476,719
製品売上原価	426,984	476,719
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,419	2,305
当期商品仕入高	116,760	34,019
合計	120,180	36,325
商品期末たな卸高	2,305	2,250
商品売上原価	117,874	34,075
売上原価合計	544,859	510,795
売上総利益	243,535	183,585
販売費及び一般管理費	※1 305,994	※1 253,060
営業損失(△)	△62,458	△69,474
営業外収益		
受取利息	4,638	1,534
受取配当金	3,163	—
受取保険金及び配当金	—	2,790
有価証券売却益	—	7,795
受取賃貸料	—	23,212
受取手数料	600	250
助成金収入	2,410	9,554
保険返戻金	—	11,140
その他	870	4,088
営業外収益合計	11,682	60,366
営業外費用		
支払利息	—	—
自己株式取得費用	21	—
有価証券償還損	—	536
その他	0	309
営業外費用合計	21	845
経常損失(△)	△50,796	△9,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,474
投資有価証券売却益	3,401	—
特別利益合計	3,401	1,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※2 5,122	—
投資有価証券評価損	13,677	7,669
貸倒引当金繰入額	50,193	28,559
損害賠償金	4,095	443
本社移転費用	—	7,634
減損損失	—	※3 9,218
関係会社株式評価損	—	11,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
その他	—	159
特別損失合計	73,088	68,969
税引前当期純損失(△)	△120,484	△77,447
法人税、住民税及び事業税	866	811
過年度法人税等戻入額	△2,271	△33
法人税等調整額	15,737	1,922
法人税等合計	14,332	2,700
当期純損失(△)	△134,816	△80,148

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	13,985	2.9	20,781	4.2
II 労務費		313,420	64.7	265,003	52.9
III 外注費		44,865	9.3	56,742	11.3
IV 経費		111,659	23.1	157,970	31.6
当期総製造費用		483,931	100.0	500,497	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,733		4,018	
合計		489,665		504,515	
期末仕掛品たな卸高		4,018		228	
他勘定振替高	※2	58,661		27,567	
当期製品製造原価		426,984		476,719	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	7,008	3,885
ソフトウェア償却	5,083	9,283
旅費交通費	5,061	3,410
通信費	5,972	5,335
不動産賃借料	39,213	67,296
リース料	1,414	1,475
消耗品費	183	1,383
保守費	44,395	59,678

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
営業支援費	44,882	15,678
ソフトウェア	13,779	11,888
計	58,661	27,567

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	223,100	67,285
当期変動額		
剰余金の配当	△20,997	—
当期純損失(△)	△134,816	△80,148
当期変動額合計	△155,814	△80,148
当期末残高	67,285	△12,862
利益剰余金合計		
前期末残高	225,100	69,285
当期変動額		
剰余金の配当	△20,997	—
当期純損失(△)	△134,816	△80,148
当期変動額合計	△155,814	△80,148
当期末残高	69,285	△10,862
自己株式		
前期末残高	△88,713	△95,771
当期変動額		
自己株式の取得	△7,057	—
当期変動額合計	△7,057	—
当期末残高	△95,771	△95,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,113,706	950,834
当期変動額		
剰余金の配当	△20,997	—
当期純損失(△)	△134,816	△80,148
自己株式の取得	△7,057	—
当期変動額合計	△162,871	△80,148
当期末残高	950,834	870,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,014	△7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	△7,401	△462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,014	△7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	612	6,939
当期末残高	△7,401	△462
純資産合計		
前期末残高	1,105,691	943,432
当期変動額		
剰余金の配当	△20,997	—
当期純損失(△)	△134,816	△80,148
自己株式の取得	△7,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	612	6,939
当期変動額合計	△162,259	△73,208
当期末残高	943,432	870,224

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">——— ———</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36～60年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	建物	36～60年	建物附属設備	3～15年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—————</p>
建物	36～60年							
建物附属設備	3～15年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)移転費用引当金 本社事務所の移転に係る諸経費の見積額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は18,800千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p style="text-align: center;">――</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ730千円増加、税引前当期純損失は4,759千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																													
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,952千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,705千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,925千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">33,645千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,507千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">42,177千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,122千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	36,952千円	給与手当	66,705千円	法定福利費	14,925千円	不動産賃借料	33,645千円	営業支援費	44,882千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,507千円	ソフトウェア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	42,177千円	賞与引当金繰入額	5,122千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,910千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">58,782千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,399千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">20,665千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">15,678千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">25,675千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (本社事務所)</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、処分予定の資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能価額を零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>特定の事業との関係が明確である資産については、対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。</p>	役員報酬	46,910千円	給与手当	58,782千円	法定福利費	14,399千円	不動産賃借料	20,665千円	営業支援費	15,678千円	賞与引当金繰入額	4,273千円	退職給付費用	3,285千円	減価償却費	2,778千円	ソフトウェア償却	1,110千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	25,675千円	用途	種類	場所	事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都		工具、器具及び備品	港区	建物	8,269千円	工具、器具及び備品	949千円	計	9,218千円
役員報酬	36,952千円																																																													
給与手当	66,705千円																																																													
法定福利費	14,925千円																																																													
不動産賃借料	33,645千円																																																													
営業支援費	44,882千円																																																													
賞与引当金繰入額	8,179千円																																																													
退職給付費用	2,702千円																																																													
減価償却費	3,507千円																																																													
ソフトウェア償却	1,186千円																																																													
のれん償却額	1,840千円																																																													
諸手数料	42,177千円																																																													
賞与引当金繰入額	5,122千円																																																													
役員報酬	46,910千円																																																													
給与手当	58,782千円																																																													
法定福利費	14,399千円																																																													
不動産賃借料	20,665千円																																																													
営業支援費	15,678千円																																																													
賞与引当金繰入額	4,273千円																																																													
退職給付費用	3,285千円																																																													
減価償却費	2,778千円																																																													
ソフトウェア償却	1,110千円																																																													
のれん償却額	1,840千円																																																													
諸手数料	25,675千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
事業用資産 (本社事務所)	建物	東京都																																																												
	工具、器具及び備品	港区																																																												
建物	8,269千円																																																													
工具、器具及び備品	949千円																																																													
計	9,218千円																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501	67	—	568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	—	—	568

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,230円05銭	1株当たり純資産額	104,443円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△16,136円08銭	1株当たり当期純損失(△)	△9,619円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	943,432千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	870,224千円
普通株式に係る純資産額	943,432千円	普通株式に係る純資産額	870,224千円
普通株式の発行済株式数	8,900株	普通株式の発行済株式数	8,900株
普通株式の自己株式数	568株	普通株式の自己株式数	568株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,332株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,332株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失(△)	△134,816千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△80,148千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△134,816千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△80,148千円
普通株式の期中平均株式数	8,355株	普通株式の期中平均株式数	8,332株